

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「TICAD プロセスを通じた対アフリカ支援の取組の評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、時代とともに変化する日本及び国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

TICAD(アフリカ開発会議)は、日本と国連、アフリカ開発のためのグローバル連合(GCA)等との共催により、1993年の第1回会合以降、5年ごとに開催され、アフリカ諸国への支援に関する日本の継続的コミットメントを表す一定の「プロセス」として確立するに至っている。そして、2008年5月には、第4回会合(TICAD IV)の開催が予定されている。本評価調査では、日本の対アフリカ支援について、「TICAD プロセス」という枠組みにおいて評価を試みた。また、その結果から、TICAD IV 以降の TICAD プロセスの有意性を更に高めるための教訓や提言を導き出した。本評価調査の実施に際し、ケース・スタディ国では、現地調査を通じて相手国政府、国際 NGO、事業実施機関等の有識者へのヒアリングおよび関連情報の収集を行った。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定して評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して参考意見としてフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の望月委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、龍谷大学国際文化学部 齋藤文彦教授、日本国際ボランティアセンターの壽賀一仁事務局次長にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構、国際協力銀行、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託したみずほ情報総研(株)が一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2008年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所開発研究センター開発戦略研究グループ長/ 開発スクール教授